

計画停電を回避するための提案

2011年3月21日
山梨自然エネルギー発電株式会社

内閣総理大臣殿
東京電力株式会社御中

計画停電は人工呼吸器を利用している患者さんや、信号機の停止、中小零細企業の営業に支障をきたすなど、国民生活に影響が多い節電方式です。しかも現在の停電規模ではせいぜい節約出来る電力量は200万kW程度と推定されます。理由は、電力需要家の過半数が直接高圧で受電している大口の需要家だからです。また停電が起きる地域では太陽光発電等自然エネルギーによる電力供給が出来ずに逆効果の側面もあります。

電力消費をより効果的に少なくするためには大口需要家に計画的に節電を行ってもらう等の個別の供給抑制の方が効果的であると考えます。具体的には以下の方式により電力消費を抑え供給力を高めることを提案致します。

- ① 工場や大型店舗に追加休業日を設定していただきます。深夜も稼働している工場は昼夜を問わずに休業していただきます。昼夜を問わずに休業することにより、通勤のための電車の混雑も緩和されます。またガソリンも節約されます。自家発電を利用して稼働出来る工場はその対象から除外します。
- ② 揚水発電所の活用。東京電力管内には約500万kWの揚水発電所がありますが、それらを活用することにより効果的に電力を供給することが出来ます。①により工場なども深夜に休止するとその時間帯の火力発電の電力が余ってきます。その電力を利用して揚水発電所に水をくみ上げておきます。昼間の電力消費が増加した時間帯に機動的に電力を供給できます。揚水発電所は電力消費が急増した場合でも、すぐに発電を開始して対応することが出来ます。また、深夜の余剰電力を確保するために、深夜の道路照明やトンネル照明を消灯することも一案かと考えます。
- ③ 北海道電力からの電力供給。被災地の東北電力は電力が不足していますが、北海道電力では、今後気温が上がれば電力が余ってくると考えられます。北海道と本州の間には、60万kWの送電線があり、その送電線で北海道電力から電力を供給していただきます。